

# I 教育プログラムについて

## 1 はじめに

本教育プログラムは、日本証券業協会証券教育広報委員会からの「中学校・高等学校向けの体系的投資教育プログラムの策定」という要請を受け、現役の中学校・高等学校の教師7名が平成18年5～8月に5回にわたって議論を行い、その成果を体系図にまとめ、体系図に基づく教材を作成したものである。

中学校や高等学校における学校教育の目的の1つは、社会人(大人)としてのあり方、生き方を教えることである。内容としては、マナーとルールとマネーを教えることが大切である。道徳的・倫理的な面、法的な面を教えることに加えて、お金とのかかわり方を教えないことには、自立した社会人になりえない。

自立した社会人となるには、まず自ら所得を獲得しなければならない。次に、獲得した所得から税金と各種社会保険の費用を支払い、残りの所得、すなわち可処分所得をどのように使うか、自分で責任を持って決めなければならない。消費するか貯蓄(投資)するか、自己責任なのである。

ところが、中学校や高等学校におけるお金にかかわる教育は、消費にかかわることが大部分を占め、貯蓄(投資)にかかわる部分の教育はほとんどなされていないのが実情である。これでは、生徒はお金のことを全体として理解できない。

学習指導要領(社会科、公民科)は、経済分野について中学校では消費を中心に、高等学校ではマクロ経済を中心に学習させることと規定しており、投資にかかわる教育の全体像については明確に示していない。家庭科においても、消費に関する教育が中心となっている。

今日、投資にかかわる魅力的な資料が関係各所から学校に送付されてきているが、実情は活用されないうままになっている場合が多い。そうした資料を活

用して、もっと生々しい経済を教えたいという意欲を持っている教員は大勢いるものの、授業時間数の制約があり、またどの単元のどのような場面で活用したらよいか自信が持てないため、躊躇している人がかなりいると判断される。多くの教員は、投資にかかわる教育の全体像を把握していないし、知識も必ずしも十分ではないのである。

この他、投資について学校であまり扱ってこなかったことの原因として、教員の持っている価値観の問題があると考えられる。多くの教員は、公平・平等が価値として重要であり、汗水流して努力した者が評価されるべき、という価値観を持っているようである。そして、お金は汗水流して働いて得るもの、との意識が強い。また確実・堅実が価値として重要である、と考えている。よって、リスクの大きい株式等の話を学校でするのは穏当ではない、さらには投資を一攫千金を夢見るギャンブルのようにとらえて、危険であると考えている教員もいるようである。

そこで、教員に「投資にかかわる教育プログラムの体系図」を提示し、投資にかかわる全体像を理解してもらい、認識を改めてもらうことが不可欠であると判断した。そして、より具体的に理解できるように、体系図に基づく教材も提示することにした。

体系図は、所得獲得に始まり、所得の一部が投資にまわって、個人の金融資産(お金)を殖やす上で有効なことを示す一方、他方で経済成長や社会資本の充実に欠かせないものであり、豊かさの増大に必要であることを示している。

なお、名称を「投資にかかわる教育」としたのは、投資教育という表現では対象があいまいになるおそれがあること、また金融庁や日本銀行・金融広報中央委員会等でも投資教育という言葉を慎重に避けている現状を踏まえてのことである。

## 2 教育プログラムの体系図

「投資にかかわる教育プログラムの体系図」は、左端の「所得獲得」から右端の「豊かさの増大」へと展開させてある。そこではまず、所得獲得の方法を明確にした。①労働力を提供して、すなわち会社に勤めるなど雇用されて所得を得る方法(雇用者所得)、②企業をおこして、すなわち会社を設立するなどして所得を得る方法(企業所得)、③金融資産や土地建物などを提供して、すなわち財産を活用して所得を得る方法(財産所得)の3つである。

株式会社を設立してみようといった学習を展開する場合に、その学習が投資にかかわる教育全体の中で、どこに位置しているのか、会社設立の資

金はどこからまわってくるのか、等々について指導者が明確に認識していることが大切である。体系図では、投資(や融資)を受け入れることによって会社設立が可能となることを明示している。

次に、獲得した所得の中で可処分所得をどう利用するか、それが個人にとっての貯蓄(投資)の問題である。これについては、目的別に大きく3つに整理した。

### 1) 将来の不安解消のために

将来、さまざまな不慮の事故等に遭遇する可能性は誰も否定できない。火災や自動車事故、病気やけがなど、これらは誰にでも起こりうることである。家庭を持っていて、子どもが小さいのに一家を支えている人が死亡することも起こりうる。こうした事態に個人で対処しようとするれば、多額の資金を準備しておかなければならない。そこで、あらかじめ多数の人がお金を出し合って、そこから事故や病気に遭遇した人にお金を支払う保険制度が登場してきた。

通常は支払った保険料は戻ってこないが、不慮の事態には自分が支払った金額以上の保障が得られるから、保険に加入するのは、貯蓄(投資)となるのである。

### 2) 将来の消費のために

貯蓄(投資)は将来の消費のためにもなされる。自動車、海外旅行、子どもの学費、一戸建て住宅などを将来購入するために、その資金を貯めるのであるから、安全に元金が保証される確定利付きの預貯金が最適である。預入先としては、銀行や郵便局、信用金庫等々となる。

なお、貸付信託も安全性に優れた金融商品であるが、中学校や高等学校で扱うのには無理があると判断し、割愛した。

### 3) 資産の増大及び社会貢献のために

金融資産の増大をめざす、債券(国債、地方債、社債、金融債等)や投資信託、株式への個人投資については、これまで先取的な教員によって一部扱われてきた程度で、学校教育ではほとんど体系的に扱われていなかったものである。

しかしペイオフ解禁に象徴されるように、銀行や郵便局への預貯金が必ずしも安全ではなくなった今日、安全性、収益性の問題をしっかりと踏まえながら、個人の直接投資について教えていく必要がある。

「(3) 資産の増大及び社会貢献のために」の指導にあたっては、貯蓄と投資の違いについて明確にしておく必要がある。貯蓄は、貯める、蓄えるということであり、原則として元本が減ることはない。ここでいう投資とは、貯蓄よりも積極的にお金(金融資産)を殖やすということである。投資は大きく殖える可能性があるが、元本が減ってしまうこともある。

すなわち、リターン(収益)がプラスになるかマイナスになるかわからない。この不確実なことを指して、リスクという。

貯蓄は元本が減ってしまうという不確実性が小さいので、リスクが小さい、あるいは安全性が高いという。ただし、どれだけ殖やせるかという収益性は低い。一方、投資は貯蓄よりもリスクは大きい、収益性は高い。安全性と収益性は二律背反の関係なのである。

なお、すべての投資がリスクが大きいわけではない。投資の中では、国債や地方債のような債券はリスク・リターンが比較的小さく、株式はハイリスク・ハイリターンである。投資信託はその中間にある。

流動性(換金性)の問題については、深入りを避けるため、あえて割愛した。

次に、投資が社会的にどのように活用されていくのかを整理した。保険会社や銀行、郵便局等に集まった資金は、それぞれの金融機関の判断で、最後は投資(一部は融資)に姿を変える。投資は、それを受け入れる企業の側からいえば拡大再生産につながり、雇用の増大につながり、雇用者の所得増大にもつながる。そして、それは社会全体の豊かさの増大につながる。国債の購入などによって、投資が政府等の公共部門に行われれば、社会基盤の整備が進み、社会資本が充実することにつながる。また、投資が外国へ向かえば、一例として発展途上にある国の経済発展に寄与することにもなる。同様に、金融資産の増大をめざして個々人が直接投資をした場合でも、最後は社会のためになり、豊かさの増大につながる。

なお、この体系図の中では直接表現できなかったのであるが、個人の投資は必ずしもリターン(収益)を期待して行われているとは限らないことを付言しておきたい。収益性よりも、世の中のためになっているという満足感を得るために投資が行われている面もあるのである。具体的には、地域の町おこしのために資金提供(投資)をする、ハンディキャップのある人たちの働き場所(会社)をつくるために投資する、棚田を守り自らも農業を楽しむために投資する、自然環境を守るため(ナショナルトラスト)に投資する、発展途上にある諸外国の人々のために投資する、等々である。

投資にかかわる指導にあたっては、当然ながら倫理性を重視すべきである。お金が儲かればそれでいい、資産が増大すればそれでいい、お金を殖やすための手段はどんな方法であっていい、という形で投資を教えることは、厳に慎まなければならない。

以上、この体系図が理解されれば、既にいくつも開発されている経済学習ゲームソフト等が、より身近な教材として活用されるであろう。例えば、「株式学習ゲーム」や「牛丼屋経営シミュレーション」(経済教育に関する研究会)といった教材が、授業にすんなりと溶け込むと思われる。

### 3 教材について

体系図に基づく教材では、授業で実際に使われる教材にすることを意図して、学習指導要領のどこと関連させて扱うとよいか、また作成した体系図のどこと関連しているかを明示した。さらに、教員が興味・関心を持ち、限られた授業時間数の中でも適宜チョイスして使ってみようと思える教材となるよう工夫した。また、完璧な教材を、というより、実際に利用する教員が手を加えて活用できるものを、と意図して作成した。これは、体系的にきれいにまとまった教材は、見た目はよいが、えてして使い勝手がよくない場合が多いからである。

今回は時間的な制約があり、すべてを網羅するものとはなっていないことを、お許しいただきたい。

### 4 おわりに

わが国の家計(自営業者を含む)の金融資産は、2006年12月末で1,541兆円という高い水準である。単純平均でいうと、国民一人あたり1,255万円である。これをどのように使うか、その使い方を学校教育の中で教えていく必要がある。

もちろん、金融資産をまったく持たないという人が、2人以上の世帯で2割を超す(金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」という調査結果には留意しなければならない。学習する生徒たちの心を傷つけないように、個人的な金融資産の話にならないよう、十分配慮することが必要である。

わが国はこれまで、貿易で収益をあげてきた。このことは今後も続くであろうが、それに加えて、わが国は海外との投資収益が貿易黒字を上回る状況になっているのである。2005年度の国際収支は、所得収支が貿易収支を上回っており、この傾向は今後とも続くであろう。

学校において、ますます投資にかかわる教育が必要になると思われる。

## 5 検討部会委員名簿

部会長	横山 正	全国公民科・社会科教育研究会会長 東京都立日野台高等学校長
委員	篠田 健一郎	東京都立富士森高等学校教諭
	隅田 登志意	東京都杉並区立富士見丘中学校教諭
	高橋 勝也	東京都立拝島高等学校教諭
	古家 正暢	東京学芸大学附属大泉中学校教諭
	升野 伸子	大妻中学高等学校教諭
	村松 敦	東京都大田区立大森第六中学校教諭

(所属は、報告書をとりとめた平成18年9月8日時点のもの  
委員は五十音順、敬称略)

事務局	日本証券業協会	証券教育広報センター（証券教育部）
	大曲 直太	
	磯 佳典	
	猪股 典夫	
	遠藤 元継	

(事務局員は、報告書をとりとめた平成18年9月8日時点のもの)